

令和7年度伊方町水道事業会計予算

令和7年度伊方町水道事業会計予算を次のとおり定める。

伊方町長 高 門 清 彦

(総 則)

第1条 令和7年度伊方町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	1, 208, 027 m ³
(2) 1日平均給水量	3, 310 m ³
(3) 給水件数	5, 171 件

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		332, 221 千円
第1項 営業収益		246, 230 千円
第2項 営業外収益		85, 980 千円
第3項 特別利益		11 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		407, 960 千円
第1項 営業費用		404, 584 千円
第2項 営業外費用		2, 365 千円
第3項 特別損失		11 千円
第4項 予備費		1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額201,457千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,436千円、過年度分損益勘定留保資金181,021千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	40,404千円
第8項 出 資 金	40,404千円
支 出	
第1款 資本的支出	241,861千円
第1項 建設改良費	225,048千円
第2項 企業債償還金	16,813千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	重要給水施設 管路等耐震化 事業	1,102,411	R3	138,600
				R4	39,184
				R5	84,920
				R6	145,607
				R7	188,100
				R8	143,000
				R9	121,000
				R10	121,000
				R11	121,000

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 42,900千円

（他会計からの補助金）

第7条 収益的収支の基準内繰入のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,629千円である。

（棚卸資産購入限度額）

第8条 棚卸資産の購入限度額は、1,049千円と定める。

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	当 初 予 算 実 施 計 画 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1	～ 3 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4	～ 5 頁
2	当 初 予 算 実 施 計 画 明 細 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	6	～ 13 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	14	～ 16 頁
3	令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書		17 頁
4	給 与 費 明 細 書	18	～ 23 頁
5	令和7年度継続費に関する調書		24 頁
6	当年度予定貸借対照表（令和7年度）	25	～ 28 頁
7	前年度予定損益計算書（令和6年度）	29	～ 30 頁
8	前年度予定貸借対照表（令和6年度）	31	～ 34 頁
9	注 記 表	35	～ 36 頁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3 3 2 , 2 2 1	
	1 営業収益		2 4 6 , 2 3 0	
		1 給水収益	2 4 5 , 5 9 1	
		3 その他の営業収益	6 3 9	
	2 営業外収益		8 5 , 9 8 0	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 給付金	9 0 2	
		3 他会計補助金	1 8 , 6 2 9	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1 1 , 3 7 7	
		5 長期前受金戻入	5 4 , 6 4 3	
		7 雑収益	4 2 6	
	3 特別利益		1 1	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 過年度損益 修正益	1 1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4 0 7 , 9 6 0	
	1 営業費用		4 0 4 , 5 8 4	
		1 原水及び浄水費	1 3 0 , 3 4 0	
		2 配水及び給水費	5 4 , 6 8 9	
		4 総係費	6 6 , 7 8 6	
		5 減価償却費	1 5 2 , 7 6 9	
	2 営業外費用		2 , 3 6 5	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2 , 3 6 5	
	3 特別損失		1 1	
		4 過年度損益修正損	1 1	
	4 予備費		1 , 0 0 0	
		1 予備費	1 , 0 0 0	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4 0 , 4 0 4	
	8 出資金		4 0 , 4 0 4	
		1 出資金	4 0 , 4 0 4	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2 4 1 , 8 6 1	
	1 建設改良費		2 2 5 , 0 4 8	
		1 水道施設改良費	2 1 9 , 7 6 9	
		2 営業設備費	5 , 2 7 9	
	2 企業債償還金		1 6 , 8 1 3	
		1 企業債償還金	1 6 , 8 1 3	

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				332,221	
	1 営業収益			246,230	
		1 給水収益		245,591	
			1 水道料金	245,591	水道料金 245,591
		3 その他の営業収益		639	
			1 加入金	148	加入金 148
			3 手数料	491	給水装置工事検査手数料 再開栓手数料 13 478
	2 営業外収益			85,980	
		1 受取利息及び配当金		3	
			1 預金利息	3	普通預金利息 3
		2 給付金		902	
			1 原子力立地給付金	902	原子力立地給付金 902

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3 他会計補助金		18,629	
			1 一般会計補助金	18,629	繰出基準に基づく消火栓維持管理費相当分 繰出基準に基づく企業債利息相当分 18,548 81
		4 消費税及び地方消費税還付金		11,377	
			1 消費税及び地方消費税還付金	11,377	消費税及び地方消費税還付金 11,377
		5 長期前受金戻入		54,643	
			1 長期前受金戻入	54,643	国庫補助金 28,040 電源交付金 4,560 県補助金 10,524 他会計補助金 4,379 受贈財産 3,017 寄付金 1,991 工事負担金 2,132
		7 雑収益		426	
			2 その他雑収益	426	小規模、公共下水道事業特別会計分担金 326 指定給水装置工事事業者更新手数料 100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3 特別利益			11	
		2 過年度損益 修正益		11	
			1 過年度損益 修正益	11	過年度損益修正益 11

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		407,960	
				404,584	
				130,340	
			13 備消品費	374	備消品費 374
			15 光熱水費	1,024	各施設電灯、計装設備 1,024
			19 委託料	20	臨時水質検査業務委託 20
			26 動力費	12,423	動力費 12,423
			30 負担金	2,298	南予地方水道水質検査協議会負担金 2,298
			32 受水費	114,201	南予水道受水費 114,201
		2 配水及び給水費		54,689	
			13 備消品費	1,422	一般備消品費 497 残留塩素濃度測定器 100 テレメータ予備品 825
			17 通信運搬費	2,754	通信運搬費 2,754

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			19 委託料	21,474	水道施設維持管理業務 毎日検査実施委託 20,667 807
			20 手数料	4,478	手数料 4,478
			22 修繕費	8,800	配水施設等修繕費 8,800
			25 路面復旧費	126	修繕箇所等路面復旧費 126
			27 薬品費	72	薬品費 72
			28 材料費	15,563	材料費 貯蔵材料費 15,019 544
		4 総係費		66,786	
			1 給料	21,020	一般職給 21,020
			2 手当	9,670	扶養手当 624 時間外勤務手当 811 管理職手当 1,056 管理職員特別勤務手当 22 児童手当 540 期末勤勉手当 5,387 通勤手当 378 住居手当 852
			3 賞与引当金 繰入額	1,892	賞与引当金繰入額 1,892

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			6 法定福利費	6,368	市町村職員共済組合負担金等 6,368
			7 法定福利費 引当金繰入 額	376	法定福利費引当金繰入額 376
			8 旅費	54	普通旅費 54
			9 退職給付費	3,574	退職給付費 3,574
			13 備用品費	131	一般備用品費 131
			14 燃料費	333	水道車燃料代 333
			16 印刷製本費	540	一般印刷製本費 540
			17 通信運搬費	463	I S N回線通信料 85 郵便代 378
			19 委託料	19,972	水道庁舎清掃管理業務委託料 337 量水器検針業務委託 13,200 水道施設・管路管理システム保守委託 3,135 上水道監視設備保守点検業務 2,805 システム連携対応 495
			20 手数料	1,275	口座振替事務手数料 1,176 水道車両車検手数料等 62 消防設備保守点検業務 29 保菌検査手数料 8

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			21 賃借料	42	N T T電柱共架料 8 四国電力電柱共架料 20 水道施設用地賃借料 14
			22 修繕費	500	水道車両点検・整備 500
			34 研修費	40	事務・技術職員講習会 40
			36 会費負担金	103	日本水道協会会費 73 日本水道協会中国四国地方支部会費 19 日本水道協会愛媛県支部会費 10 愛媛県水道協会会費 1
			37 保険料	347	水道賠償責任保険料 175 水道機械設備損害保険 123 水道車両自賠責保険料 49
			38 貸倒引当金 繰入額	20	貸倒引当金繰入額 20
			40 公課費	66	水道車両自動車重量税 66
		5 減価償却費		152,769	
		1 有形固定資 産減価償却 費		152,769	建物 1,888 構築物 88,347 機械及び装置 62,534
	2 営業外費用			2,365	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,365	
			1 企業債利息	2,365	企業債利息 2,365
	3 特別損失			11	
		4 過年度損益修正損		11	
			1 過年度損益修正損	11	過年度損益修正損 11
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				40,404	
	8 出資金			40,404	
		1 出資金		40,404	
			1 出資金	40,404	出資金 40,404

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			241,861	
				225,048	
		1 水道施設改良費		219,769	
			20 委託料	22,869	重要給水施設等管路耐震化事業 22,869
			33 工事請負費	196,900	老朽施設改修工事 8,800 重要給水施設等管路耐震化事業 188,100
		2 営業設備費		5,279	
			51 機械装置購入費	5,029	機械装置購入費 5,029
			52 量水器購入費	50	量水器購入費 50
			55 その他営業設備費	200	その他営業設備費 200
	2 企業債償還金			16,813	
		1 企業債償還金		16,813	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			58 企業債償還 金	16,813	企業債償還金 16,813

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 95,269,000
減価償却費	154,590,455
引当金の増減額	890
長期前受金戻入額	△ 54,643,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
未収金の減少額	△ 11,168,401
たな卸資産の減少額	△ 161,000
未払金の増加額	△ 10,981,594
小計	△ 17,631,650
利息及び配当金の受取額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,631,650
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 206,433,455
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,433,455
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,813,000
他会計からの出資による収入	40,404,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,591,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 200,474,105
資金期首残高	497,164,101
資金期末残高	296,689,996

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	21,020	9,670	3,574	34,264	6,368	2,268	42,900
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	16,558	8,242	2,815	27,615	1,940	2,453	32,008
比 較	(0) 0	0	4,462	1,428	759	6,649	4,428	△185	10,892

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	624	811	1,056	22	540	5,387	378	852
	前 年 度 損益勘定支弁職員	438	666	1,056	10	480	4,410	156	1,026
	比 較	186	145	0	12	60	977	222	△174

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	21,020	9,670	3,574	34,264	6,368	2,268	42,900
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	16,558	8,242	2,815	27,615	1,940	2,453	32,008
比 較	(0) 0	0	4,462	1,428	759	6,649	4,428	△185	10,892

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	624	811	1,056	22	540	5,387	378	852
	前 年 度 損益勘定支弁職員	438	666	1,056	10	480	4,410	156	1,026
	比 較	186	145	0	12	60	977	222	△174

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度 損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	4,462	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	487	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	17	
		そ の 他 の 増 減 分	3,958	異動等によるもの
手 当	1,428	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	64	期末勤勉手当改正（年間4.5月→4.6月）
		そ の 他 の 増 減 分	1,364	異動等によるもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	291,052
	平 均 給 与 月 額 (円)
	331,469
	平 均 年 齢 (歳)
	37.29
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	274,897
	平 均 給 与 月 額 (円)
	319,497
	平 均 年 齢 (歳)
	35.90

(2) 初任給

区	分	一 般 企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職		
高	校	卒	192,447	192,447	
短	大	卒	208,644	208,644	
大	学	卒	224,338	224,338	

(3) 級別職員数

区	分	一 般 企 業 職		
		級	職 員 数	構成比 (%)
令和7年4月1日現在		6 級	1	16.7
		5 級	1	16.7
		4 級		
		3 級	1	16.7
		2 級		
		1 級	3	50.0
		計	6	100.0
令和6年4月1日現在		6 級		
		5 級	1	20.0
		4 級	1	20.0
		3 級		
		2 級		
		1 級	3	60.0
		計	5	100.0

(級別標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分		一般企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	5
		5～6号給 (人)	
		7～8号給 (人)	
		9号給～ (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		83.33
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	5
		5～6号給 (人)	
		7～8号給 (人)	
		9号給～ (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
(令和7年4月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	備 考
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考 (通次繰越)
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	交付金	出資金	当年度損益勘定留保資金							
資本的支出	建設改良費	重要給水施設管路等耐震化事業	3	138,600			99,500	39,100	32,450	32,450		32,450		2.9%	106,150
			4	39,184			30,000	9,184	145,334	145,334		145,334		13.2%	
			5	84,920			40,000	44,920	84,920	84,920		84,920		7.7%	
			6	145,607			40,000	105,607		40,260		40,260		3.7%	105,347
			7	188,100			40,000	148,100			293,447	293,447		26.6%	
			8	143,000			50,000	93,000					143,000		
			9	121,000			50,000	71,000					121,000		
			10	121,000			50,000	71,000					121,000		
			11	121,000			50,000	71,000					121,000		
			合計	1,102,411	0	0	449,500	652,911	262,704	302,964	293,447	596,411	506,000	54.1%	

当年度予定貸借対照表（令和 7 年度）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		42,081,125	
ロ 建物	144,425,311		
建物減価償却累計額	90,917,268	53,508,043	
ハ 構築物	5,276,673,913		
構築物減価償却累計額	3,887,336,734	1,389,337,179	
ニ 機械及び装置	1,101,086,216		
機械及び装置減価償却累計額	848,133,682	252,952,534	
ホ 車両運搬具	3,044,000		
車両運搬具減価償却累計額	2,891,800	152,200	
ヘ 工具器具及び備品	2,561,624		
工具器具及び備品減価償却累計額	2,433,543	128,081	
ト リース資産(有形)	6,393,336		
リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ 建設仮勘定		51,562,910	
有形固定資産合計			1,789,722,072

(2)無形固定資産

ロ 施設利用権		2,016,000	
ハ ソフトウェア		26,025,000	
無形固定資産合計			28,041,000

固定資産合計			1, 817, 763, 072
2. 流動資産			
(1)現金・預金		296, 689, 996	
(2)未収金	16, 413, 849		
貸倒引当金(未収金)	<u>161, 720</u>	16, 252, 129	
(3)貯蔵品		2, 102, 266	
流動資産合計			<u>315, 044, 391</u>
資産合計			<u><u>2, 132, 807, 463</u></u>
負債の部			
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債	380, 096, 765		
企業債合計		380, 096, 765	
固定負債合計			380, 096, 765
4. 流動負債			
(2)企業債		17, 407, 064	
(5)未払金		1, 587, 485	
(9)引当金		2, 453, 890	
流動負債合計			21, 448, 439
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1, 259, 620, 249		
国庫補助金収益化累計額	<u>1, 032, 877, 241</u>	226, 743, 008	
ロ 県補助金	458, 286, 117		
県補助金収益化累計額	<u>386, 459, 817</u>	71, 826, 300	
ハ 他会計補助金	515, 581, 092		
他会計補助金収益化累計額	<u>449, 137, 576</u>	66, 443, 516	
ニ 受贈財産評価額	213, 755, 962		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>152, 699, 581</u>	61, 056, 381	

ホ	寄付金	599, 102, 234			
	寄付金収益化累計額	566, 818, 896	32, 283, 338		
ヘ	工事負担金	143, 681, 741			
	工事負担金収益化累計額	114, 062, 921	29, 618, 820		
ト	その他資本剰余金	0			
	長期前受金合計			3, 190, 027, 395	
	長期前受金収益化累計額合計			△ 2, 702, 056, 032	
	繰延収益合計			487, 971, 363	
	負債合計				889, 516, 567
資本の部					
6.	資本金				
イ	固有資本金		307, 982, 960		
ロ	繰入資本金		685, 705, 600		
ハ	組入資本金		158, 644, 943		
	資本金合計			1, 152, 333, 503	
	資本金合計				1, 152, 333, 503
7.	剰余金				
ロ	国庫補助金		1, 387, 197		
ハ	県費補助金		1, 333, 197		
ニ	他会計補助金		1, 711, 609		
ホ	受贈財産評価額		7, 052, 753		
ヘ	寄付金		5, 595, 274		
ト	工事負担金		78, 255		
	資本剰余金合計			17, 158, 285	
イ	減債積立金		70, 026, 000		
ロ	利益積立金		9, 400, 000		
ハ	建設改良積立金		19, 500, 000		

二	当年度未处理欠損金		25,126,892	
	前年度繰越利益剰余金	117,108		
	当年度純損失	95,269,000		
	処分済利益剰余金	70,025,000		
	利益剰余金合計		<u>73,799,108</u>	
	剰余金金合計			<u>90,957,393</u>
	資本合計			<u>1,243,290,896</u>
	負債・資本合計			<u><u>2,132,807,463</u></u>

前年度予定損益計算書（令和6年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	222,405,936	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他の営業収益	<u>571,000</u>	222,976,936

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	129,110,030	
(2) 配水及び給水費	49,241,870	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	57,152,807	
(5) 減価償却費	154,590,455	
(6) 資産減耗費	3,864,872	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	393,960,034

営業損失

170,983,098

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,565	
(2) 給付金	902,000	
(3) 他会計補助金	128,620,000	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	
(5) 長期前受金戻入	55,204,275	
(6) 資本費繰入収益	0	

(7) 雑収益	396, 000	185, 125, 840	
4. 営業外費用			
(1) 企業債利息及び企業債取扱諸費	2, 464, 664		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	9, 947, 220	12, 411, 884	172, 713, 956
経常利益			1, 730, 858
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1, 300		
(3) その他特別利益	0	1, 300	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	2, 600		
(5) その他特別損失	0	2, 600	△ 1, 300
当年度純利益			1, 729, 558
前年度繰越利益剰余金			87, 550
処分済利益剰余金			70, 025, 000
当年度未処分利益剰余金			71, 842, 108

前年度予定貸借対照表（令和 6 年度）

（令和 7 年 3 月 3 1 日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		42,081,125	
ロ	建物	144,425,311		
	建物減価償却累計額	89,029,268	55,396,043	
ハ	構築物	5,105,673,913		
	構築物減価償却累計額	3,798,989,734	1,306,684,179	
ニ	機械及び装置	1,092,836,216		
	機械及び装置減価償却累計額	785,599,682	307,236,534	
ホ	車両運搬具	3,044,000		
	車両運搬具減価償却累計額	2,891,800	152,200	
ヘ	工具器具及び備品	2,561,624		
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,433,543	128,081	
ト	リース資産(有形)	6,393,336		
	リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ	建設仮勘定		26,200,910	
	有形固定資産合計			1,737,879,072

(2)無形固定資産

ロ	施設利用権		2,016,000	
ハ	ソフトウェア		26,025,000	
	無形固定資産合計			28,041,000

固定資産合計			1,765,920,072
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		497,164,101	
(2) 未収金	5,225,448		
貸倒引当金(未収金)	<u>141,720</u>	5,083,728	
(3) 貯蔵品		1,941,266	
流動資産合計			<u>504,189,095</u>
資産合計			<u><u>2,270,109,167</u></u>
負債の部			
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債	397,504,184		
企業債合計		397,504,184	
固定負債合計			397,504,184
4. 流動負債			
(2) 企業債		16,812,645	
(5) 未払金		12,569,079	
(9) 引当金		2,453,000	
流動負債合計			31,834,724
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,259,620,249		
国庫補助金収益化累計額	<u>1,000,277,241</u>	259,343,008	
ロ 県補助金	458,286,117		
県補助金収益化累計額	<u>375,935,817</u>	82,350,300	
ハ 他会計補助金	515,581,092		
他会計補助金収益化累計額	<u>444,758,576</u>	70,822,516	

ニ	受贈財産評価額	213,755,962		
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>149,682,581</u>	64,073,381	
ホ	寄付金	599,102,234		
	寄付金収益化累計額	<u>564,827,896</u>	34,274,338	
ヘ	工事負担金	143,681,741		
	工事負担金収益化累計額	<u>111,930,921</u>	31,750,820	
ト	その他資本剰余金	0		
	長期前受金合計		3,190,027,395	
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 2,647,413,032</u>	
	繰延収益合計		542,614,363	
	負債合計			<u>971,953,271</u>
資本の部				
6.	資本金			
イ	固有資本金		307,982,960	
ロ	繰入資本金		645,301,600	
ハ	組入資本金		<u>158,644,943</u>	
	資本金合計		1,111,929,503	
	資本金合計			1,111,929,503
7.	剰余金			
ロ	国庫補助金		1,387,197	
ハ	県費補助金		1,333,197	
ニ	他会計補助金		1,711,609	
ホ	受贈財産評価額		7,052,753	
ヘ	寄付金		5,595,274	
ト	工事負担金		<u>78,255</u>	
	資本剰余金合計		17,158,285	

イ	減債積立金		69,126,000	
ロ	利益積立金		9,000,000	
ハ	建設改良積立金		19,100,000	
ニ	当年度未処分利益剰余金		71,842,108	
	前年度繰越利益剰余金	87,550		
	当年度純利益	1,729,558		
	処分済利益剰余金	70,025,000		
	利益剰余金合計		169,068,108	
	剰余金金合計			186,226,393
	資本合計			1,298,155,896
	負債・資本合計			2,270,109,167

注 記 表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

イ 主な耐用年数

建物 15～65年・構築物 10～60年・機械及び装置 10～20年・工具器具及び備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

愛媛県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

(1) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和7年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和6年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(2) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,956千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

該当なし。